

# 令和2年度文部科学省予算(案)のポイント



令和2年2月12日  
研究振興局

# 令和2年度 文部科学省予算（案）のポイント

## 科学技術予算（案）のポイント 9,762億円（11億円増）

※エネルギー対策特別会計への繰入額1,086億円（△2億円）を含む

※「臨時・特別の措置」59億円を別途計上【令和元年度補正予算額案：1,265億円】

### 研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革の一体的展開 ～研究力向上改革 2019 の着実な推進～

- ◆ 「人材」：研究人材強化体制の構築—研究者をより魅力ある職に—
  - 特別研究員事業 156億円（0.1億円増）
  - 世界で活躍できる研究者戦略育成事業 3億円（0.7億円増）
  - ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 10億円（0.1億円増）
- ◆ 「資金」：多様で挑戦的かつ卓越した研究への支援
  - 科学研究費助成事業（科研費） 2,374億円（2億円増）
  - 「創発的研究」の場の形成 0.6億円（新規）

【令和元年度補正予算額案：550億円】

  - 未来社会創造事業 77億円（12億円増）
- ◆ 「環境」：「ラボ改革」による研究効率の最大化・研究時間の確保
  - 先端研究基盤共用促進事業 12億円（△1億円）
  - 革新的材料開発力強化プログラム（M-cube） 20億円（0.4億円増）

【令和元年度補正予算額案：14億円】

### Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出と それを支える基盤の強化

- ◆ 共創の場の構築によるオープンイノベーションを推進するとともに、  
大学発のベンチャー等の創業を支援
  - 共創の場形成支援 138億円（12億円増）
  - 大学発新産業創出プログラム（START） 19億円（2億円増）
  - 次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT） 4億円（0.6億円増）
- ◆ AI戦略、量子技術イノベーション戦略等の国家戦略の議論などを踏まえた  
AI・IoT、量子技術、ナノテク等の重点分野の研究開発を戦略的に推進
  - 理研・革新知能統合研究センター（AIPセンター） 32億円（2億円増）
  - 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 32億円（10億円増）
  - ナノテクノロジープラットフォーム 16億円（△0.2億円）
- ◆ 世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用を促進
  - スーパーコンピュータ「富岳」の製造・システム開発 60億円（3億円増）
  - 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備 17億円（4億円増）
  - 最先端大型研究施設の整備・共用 407億円（44億円増）

【令和元年度補正予算額案：144億円】

【令和元年度補正予算額案：38億円】

## 国家的・社会的重要課題の解決に貢献する研究開発の推進

- ◆ iPS細胞等による世界最先端医療の実現等の健康・医療分野の研究開発を推進
  - 再生医療実現拠点ネットワークプログラム
  - 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業
  - 東北メディカル・メガバンク計画

91億円（前年同）	37億円（8億円増）	20億円（5億円増）
-----------	------------	------------
- ◆ 防災・減災分野の研究開発を推進
  - 南海トラフにおける新たな地震・津波観測網の構築 59億円【臨時・特別の措置】
  - 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発 76億円（前年同）

【令和元年度補正予算額案：10億円】
- ◆ クリーンで経済的な環境エネルギー・システムの実現に向けた研究開発を推進
  - ITER計画、BA活動等の核融合研究開発の実施 213億円（△5億円）
  - 省エネ社会の実現に資する次世代半導体研究開発 15億円（△0.8億円）

## 国家戦略上重要な技術の研究開発の実施

- ◆ H3ロケット・宇宙科学等の宇宙・航空分野の研究開発を推進
  - H3ロケットや次世代人工衛星等の安全保障・防災（安全・安心）/産業振興への貢献【令和元年度補正予算額案：172億円】
  - 国際宇宙探査（ゲートウェイ構想等）に向けた研究開発等 70億円（12億円増）
  - 次世代航空科学技術の研究開発 36億円（△1億円）
- ◆ 海洋・極域分野の研究開発を推進
  - 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 30億円（△1億円）
  - 北極域研究の戦略的推進 14億円（3億円増）
- ◆ 原子力分野の研究開発・安全確保対策等を推進
  - 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 51億円（4億円増）
  - 「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 42億円（△2億円）
  - 高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置に係る取組 179億円（前年同）



**SUSTAINABLE GOALS**  
世界を変えるための17の目標

これら科学技術イノベーションの推進により、国連持続可能な開発目標の達成にも貢献（STI for SDGs）

## 諸外国に比べ研究力が相対的に低迷する現状を一刻も早く打破するため、 研究「人材」、「資金」、「環境」の改革を、「大学改革」と一体的に展開

### 研究力向上に資する基盤的な力の更なる強化

#### 日本の研究者を取り巻く主な課題

- ・博士後期課程への進学者数の減少
- ・社会のニーズに応える質の高い博士人材の育成
- ・研究者ポストの低調な流動性と不安定性
- ・研究マネジメント等を担う人材の育成

- ・若手が自立的研究を実施するための安定的資金の確保が課題
- ・新たな研究分野への挑戦が不足
- ・資金の書類様式・手続が煩雑

- ・研究に充てる時間割合が減少
- ・研究組織内外の設備・機器等の共用や中長期的・計画的な整備更新の遅れ
- ・研究基盤の運営を支える技術専門人材の育成

#### 研究人材の改革

417億円 ( 412億円 )

【令和元年度補正予算額(案) : 11億円】

- 大学院教育改革の推進、経済不安等への対応
- 若手研究者の「安定」と「自立」の確保と研究に専念できる環境の整備
- キャリアパスの多様化・流動性の促進
- 国際化・国際頭脳循環、国際共同研究の促進
- チーム型研究体制の構築

#### 研究資金の改革

3,196億円 ( 3,173億円 )

【令和元年度補正予算額(案) : 550億円】

- 基盤的経費と競争的資金によるデュアルサポート
- 国際競争力強化に向けた研究拠点の形成
- 外部資金の獲得・企業投資の呼び込み強化

#### 研究環境の改革

949億円 ( 952億円 )

【令和元年度補正予算額(案) : 295億円】

- 大型・最先端の設備に誰でもアクセス可能に(組織間)
- どの組織でも高度な研究が可能な環境へ(組織単位)
- 未来型の研究ラボを先駆けて実現(ラボ単位)
- チーム型研究体制による研究力強化  
(研究支援体制の強化)

#### 大学改革

マネジメント改革の強化推進  
研究力向上につながる

我が国の研究力の国際的地位をV字回復

国際頭脳循環の中心となる世界トップレベルの研究力を実現し、絶えず新たなイノベーションを生み続ける社会へ

# 研究人材 – 研究者をより魅力ある職に –



令和2年度予算額(案)  
(前年度予算額  
令和元年度補正予算額(案)

417億円  
412億円  
11億円

若手研究者の「安定」と「自立」の確保、「多様なキャリアパス」による「流動性」「国際性」の促進などを通じ好循環を実現。

学位取得の魅力、多様な  
キャリアパスの提示



修士 博士

「安定」と「自立」を  
確保し、



若手研究者

中堅以降も研究に専念  
できる環境の整備



中堅研究者

シニア研究者

## ◆大学院教育改革の推進 ◆経済不安等への対応

卓越大学院プログラム 77億円( 74億円)

特別研究員事業(DC) 101億円(101億円) 等

## ◆研究に専念できる環境の整備

卓越研究員事業(優れた若手研究者のポストの重点化) 16億円(18億円)

世界で活躍できる研究者戦略育成事業 (国際的に活躍できる研究代表者(PI)の育成)  
3億円( 2億円) 等

## ◆チーム型研究体制の構築

- ・研究を支えるURAや技術職員の育成と確保



URAに係る質保証制度の構築 0.5億円( 0.5億円)

先端研究基盤共用促進事業【再掲】

ナノテクノロジープラットフォーム【再掲】 等

## ◆「キャリアパスの多様化」・「流動性」を促進する環境の整備

- ・産学連携等を通じた多様な活躍の機会の提供、産業界への  
キャリアパス確保

次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)

4億円( 4億円)

研究人材キャリア情報活用支援事業(JREC-IN Portal)

(民間職業紹介事業との連携強化) 1億円( 1億円) 等

- ・国際化・国際貢献循環、国際共同研究の促進



スーパーグローバル大学創成支援事業 33億円(34億円)

海外特別研究員事業 23億円(23億円)

国際競争力強化研究員事業 2億円( 1億円)

戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) 11億円(10億円)

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) 19億円(18億円)

持続可能開発目標達成支援事業

- ・女性研究者の活躍促進

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

10億円(10億円) 等

【令和元年度補正予算額(案) 11億円】 等



令和2年度予算額(案)  
(前年度予算額  
令和元年度補正予算額(案)

3,196億円  
3,173億円)  
550億円

裾野の広い富士山型の研究資金体制を構築し、「多様性」を確保しつつ、「挑戦的」かつ「卓越」した世界水準の研究を支援。  
大学改革や競争的研究費の一体的見直しと合わせて実行し、基盤的経費と競争的研究費によるデュアルサポートを確立。



### 基盤的経費と競争的研究費によるデュアルサポート

#### ◆若手研究者への重点支援、新興・融合領域の開拓の強化、 海外経験の拡充、研究費の国際化

##### 科学研究費助成事業(科研費)

(新種目の創設による新興・融合領域の開拓強化、若手への重点支援等)  
2,374億円(2,372億円)

戦略的創造研究推進事業(新技术シーズ創出)  
(新興・融合領域の開拓と若手支援強化)

418億円( 424億円)

##### 「創発的研究」の場の形成

(若手を中心とした多様な研究者が自由で挑戦的・融合的な研究を進めるための資金と研究に専念できる研究環境を確保するとともに、研究者ニーズが高い先端的な研究設備を整備・共用)

0.6億円(新規)【令和元年度補正予算額(案) 550億円】

##### 未来社会創造事業

(ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進)

77億円( 65億円)  
等

#### ◆国際化・ネットワーク化等による共同利用・共同研究体制の機能強化

全国各地の学術基盤を支える共同利用・共同研究体制の強化 87億円(76億円) 等



### 国際競争力強化に向けた研究拠点の形成

#### ◆世界トップレベルの研究拠点の充実・強化

世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)  
(世界的研究拠点群の 持続的発展に向けた体制強化  
及び成果の横展開)

59億円( 67億円)

#### ◆拠点型产学連携制度の大括り化・戦略分野拠点の推進

共創の場形成支援(拠点型产学連携制度の大括り化等による  
重点分野エコシステムの一体的・機動的形成) 138億円(126億円)



### 外部資金の獲得・企業投資の呼び込み強化

共創の場形成支援【再掲】  
オープンイノベーション機構の整備 19億円(19億円) 等



令和2年度予算額(案)  
(前年度予算額  
令和元年度補正予算額(案)

949億円  
952億円  
295億円

研究室単位を超えて研究環境の向上を図る「ラボ改革」を通じ研究効率を最大化し、より研究に打ち込める環境を実現。



大型・最先端の設備に誰でもアクセス可能に（組織間）

◆国内有数の先端的な大型研究施設・設備の戦略的・計画的更新

スーパーコンピュータ「富岳」や次世代放射光施設、特定先端大型研究施設 485億円(477億円)

【令和元年度補正予算額(案) 182億円】

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクト 321億円(344億円)

【令和元年度補正予算額(案) 50億円】

学術情報ネットワーク(SINET)の強化 上記事業321億円の内数 等



どの組織でも高度な研究が可能な環境へ（組織単位）

◆研究設備等のコアファシリティ化・ネットワーク化

先端研究基盤共用促進事業（組織の研究基盤を戦略的に整備・共用） 12億円(14億円)

ナノテクノロジープラットフォーム（先端ナノ装置・技術支援の全国共用の促進） 16億円(16億円)

全国各地の学術基盤を支える共同利用・共同研究体制の強化【再掲】

「創発的研究」の場の形成（うち先端共用研究設備の整備）【再掲】 【令和元年度補正予算額(案) 50億円】等



未来型の研究ラボを先駆けて実現（ラボ単位）

◆A I・ロボット技術の活用等によるスマートラボラトリ化の促進や  
施設の戦略的リノベーションによるオープンラボ等のスペースの創出

革新的材料開発力強化プログラム(M-cube)（革新的材料開発の加速に向けたスマートラボ化） 20億円(19億円)

【令和元年度補正予算額(案) 14億円】

国立大学等施設の整備

361億円の内数(347億円の内数)

【令和元年度補正予算額(案) 320億円の内数】等



チーム型研究体制による研究力強化（研究支援体制の強化）

◆研究基盤等の「要」となるU R A等の育成

研究大学強化促進事業

41億円(42億円)

URAに係る質保証制度の構築【再掲】 等

# 研究力向上に向けた基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成

令和2年度予算額(案) 301,690百万円  
(前年度予算額 304,712百万円)  
※運営費交付金中の推計額含む



令和元年度補正予算額(案) 56,869百万円

- ・イノベーションの源泉である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化のため、独創的で質の高い多様な学術研究と政策的な戦略に基づく基礎研究を強力かつ継続的に推進するとともに、研究者が研究に専念できる研究環境を確保し、**創発的研究**の場を形成する。
- ・国内外の優れた研究者を惹きつける**世界トップレベルの研究拠点**の構築を支援するとともに、**大学の研究力強化**のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。
- ・競争的研究費改革と連携して研究開発と機器共用の好循環を実現する**新たな共用システムの導入等**を推進する。

## 科学研究費助成事業（科研費）

人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、多様で独創的な「学術研究」を幅広く支援する。新種目「学術変革領域研究」の創設や基金化の拡大等による新興・融合領域の開拓の強化や、若手研究者への重点支援等により、科研費改革を着実に推進する。

令和2年度予算額(案) 237,350百万円  
( 前年度予算額 237,150百万円 )

## 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進する。特に、「さきがけ」の充実等による新興・融合領域の開拓強化や若手研究者が自立的な研究に取り組むための支援強化を図る。※一部事業の統合に伴う当然減を除き、対前年度5億円増

令和2年度予算額(案) 41,787百万円※  
( 前年度予算額 42,444百万円 )

## 「創発的研究」の場の形成

若手を中心とした多様な研究者が自由で挑戦的・融合的な研究を進めるための資金と研究に専念できる研究環境を確保するとともに、研究者のニーズが高い先端的な研究設備を整備・共用する。

【令和元年度補正予算額(案)】  
・創発的研究支援事業 ( 50,000百万円 )  
・先端共用研究設備の整備 ( 5,000百万円 )

令和2年度予算額(案) 60百万円(新規)  
【令和元年度補正予算額(案) 55,000百万円】

## 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

大学等への集中的な支援を通じてシステム改革等の自主的な取組を促すことにより、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を充実・強化するとともに、世界的研究拠点群の持続的発展に向けた体制強化及び成果の横展開を着実に進める。

令和2年度予算額(案) 5,871百万円  
( 前年度予算額 6,750百万円 )

## 研究大学強化促進事業

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、研究マネジメント人材（URA等）の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進することにより、我が国全体の研究力強化を図る。

令和2年度予算額(案) 4,060百万円  
( 前年度予算額 4,223百万円 )

## 先端研究基盤共用促進事業

全ての研究者に開かれた研究設備・機器により、研究者がより研究に打ち込める環境を実現するため、産学官が共用可能な研究施設・設備を繋ぐ共用プラットフォームの形成、競争的研究費改革との連携等による研究機器の組織的な共用体制の確立（コアファシリティ化）を推進する。更に、研究生産性と地域の研究力向上に資するよう、遠隔利用システム等を活用した研究機器の相互利用推進のための実証実験を行う。

令和2年度予算額(案) 1,213百万円  
( 前年度予算額 1,355百万円 )

## （参考）世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

ニュートリノ研究の次世代計画である「ハイパーカミオカンデ計画」に新たに着手するとともに、口径8.2mの大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究の推進や、全国の研究者・学生の教育研究活動に必須である学術情報ネットワーク（SINET）の強化など、我が国の共同利用・共同研究体制を高度化しつつ、世界の学術研究を先導する（国立大学法人運営費交付金等に別途計上）。

令和2年度予算額(案) 32,091百万円  
( 前年度予算額 34,382百万円 )  
【令和元年度補正予算額(案) 4,984百万円】

## 事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者（7,000人以上）が応募課題を審査するピアレビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対して研究費を助成
- 審査区分の大括り化等による審査システム改革や、挑戦性を重視した研究種目の見直し等による「科研費改革2018」を全面展開
- 科研費の配分実績（令和元年度）
  - 応募約10万件に対し、新規採択は約2.9万件
  - 継続課題と合わせて、年間約7.9万件の研究課題を支援

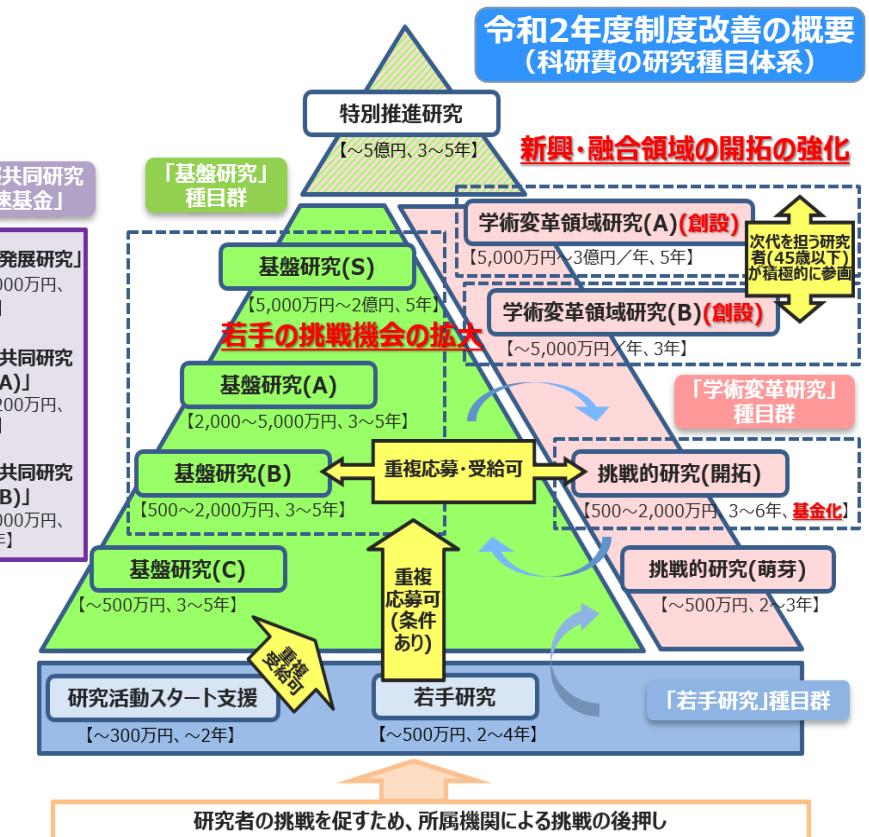
## 令和2年度事業の骨子

## 1.新興・融合領域の開拓の強化（「学術変革領域研究」の創設等）

- 「新学術領域研究」を発展的に見直し、次代の学術を担う研究者の参画を得つつ、学術の体系や方向の変革・転換を先導する新種目「学術変革領域研究」を創設
- 大括り化した審査区分の下で斬新な発想に基づく大胆な挑戦を促す「挑戦的研究（開拓）」を大幅に拡充するとともに新たに基金化。併せて、若手を含むより幅広い研究者層の挑戦を促進するため重複応募・受給制限を緩和

## 2.若手研究者への重点支援（若手の挑戦機会の拡大等）

- 若手研究者のキャリア形成に応じた支援を強化する「科研費若手支援プラン」の実行により、令和元年度に大幅に拡充した「若手研究」の配分水準を確保するとともに、「研究活動スタート支援」を更に拡充。併せて、より大規模な研究への若手の挑戦を促進する重複応募制限の緩和に対応して、「基盤研究（B）、（A）」を拡充
- 次代の学術を担う研究者のリーダーシップの下、より萌芽的段階にある新興・融合領域の開拓を目指す「学術変革領域研究（B）」を創設（再掲）
- 若手の参画を必須として国際共同研究を加速する「国際共同研究強化（B）」を拡充



## 背景・課題

- 基礎研究が生み出す新たな科学的知見は、大きな社会的変革をもたらす革新的なイノベーションにつながるが、不確実性が高く、市場原理に委ねるのみでは十分に取り組まれないことから、国が推進することが不可欠。
- 社会的・経済的価値の創造につながる科学的知見を創出しそれを大きく発展させるため、国が示した目標の下で、戦略的な基礎研究を推進することが重要。

※一部事業の統合に伴う当然減を除き、対前年度5億円増

＜統合イノベーション戦略2019における記載＞  
 J ST戦略的創造研究推進事業等競争的研究費における若手研究者へのファンディングの重点化、若手の参加拡大  
 J ST戦略的創造研究推進事業の研究領域数の拡大等により、新興・融合領域の開拓に資する挑戦的な研究を強化

## 概要

- 国が定めた戦略目標の下で、JSTが公募を行い、組織分野の枠を超えた時限的な研究体制（ネットワーク型研究所）を構築して、イノベーション指向の戦略的基礎研究を推進。
- チーム型研究のCRESTや、若手研究者の挑戦的な研究から未来のイノベーションの芽を生み出す「さきがけ」等の制度を最適に組み合わせることで、戦略目標の達成に資する研究を推進。
- 研究総括のマネジメントの下、柔軟で機動的な研究費の配分や研究計画の見直しを行うとともに、産業界のアドバイザーも加えた出口を見据えたマネジメントにより、成果の最大化を目指す。

## 文部科学省

### 戦略目標の策定・通知

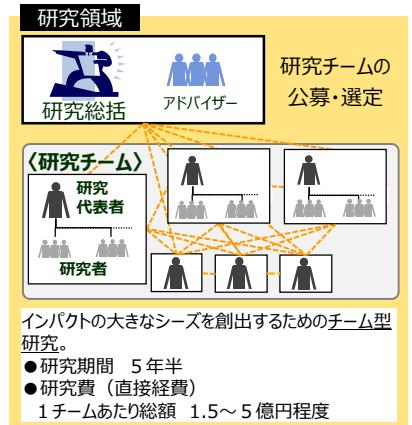
【戦略目標の例】  
 ● ナノスケール動的挙動の理解に基づく力学特性発現機構の解明  
 (令和元年度設定)

● 多細胞間での時空間的な相互作用の理解を目指した技術・解析基盤の創出  
 (令和元年度設定)

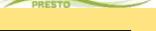
● Society 5.0を支える  
 革新的コンピューティング技術の創出  
 (平成30年度設定)

## 科学技術振興機構

年約250件を新規に採択し、年約1000件の課題を支援



### 研究領域の選定、研究総括の選任



イノベーション指向のマネジメントによる先端研究の加速・深化プログラム（ACCEL）  
 ※平成29年度採択分から「未来社会創造事業」に統合

## 令和2年度予算案の主なポイント

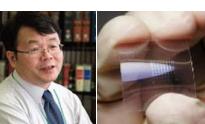
### 新興・融合領域の開拓強化、若手研究者への支援強化に向けて

- ✓ CREST 4領域（4）、ERATO 2課題（3）を新たに設定
- ✓ さきがけ 6領域（6）、ACT-X 2領域（2）を新たに設定  
 (若手研究者の新規採択者数 約210人→約300人へ)  
 するための予算を計上。

## これまでの成果

○ 本事業から出された論文は高被引用度論文の割合が高く、インパクトの大きい成果を創出  
 (トップ10%論文率は20%程度…日本全体の平均の2倍程度)

### 顕著な成果事例



ガラスの半導体によるディスプレイ  
 の高精細化・省電力化  
 【細野 秀雄 東京工業大学 特命教授】  
 (H11～H16年度 ERATO 等)



iPS細胞を樹立  
 【2012年 ノーベル生理学・医学賞受賞】  
 【山中 伸弥 京都大学 教授】  
 (H15～H20年度 CREST 等)

# 「創発的研究」の場の形成（創発的研究支援事業）

令和2年度予算額(案)

60百万円（新規）

令和元年度補正予算額(案) 50,000百万円



「研究力向上改革2019」に基づき、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究者が研究に専念できる研究環境を確保しつつ支援

- ✓ 世界でイノベーション霸権争いが繰り広げられている中、我が国の研究力は危機にある。人材、資金、環境について、大学、国研、産業界を巻き込み、制度的課題にまで踏み込んだ改革を進めていく必要がある。特に、日本が有する基礎研究力は潜在的には高く、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出への貢献が期待される。<統合イノベーション戦略2019（令和元年6月閣議決定）>
- ✓ 今後の政府研究開発投資の方向性として、Society 5.0の実現を目指とした「戦略的研究」と、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションの創出を目指す「創発的研究」の2つの研究に注力すべきである。  
<日本経済団体連合会提言（平成31年4月）>

## 【概 略】

- 大学等における独立した／独立が見込まれる研究者からの挑戦的な研究構想を公募
- 審査・採択後、研究者の裁量を最大限確保
- 各研究者が所属する大学等の支援のもと、創発的研究の遂行にふさわしい適切な研究環境を確保

## 【予算・期間】

- 支援単価：700万円／年（平均）+間接経費
- 支援期間：7年間（最長10年間まで延長可）

※事務負担の軽減等による研究時間の確保に資する用途など、分野や研究者の置かれた環境に合わせて機動的に運用。

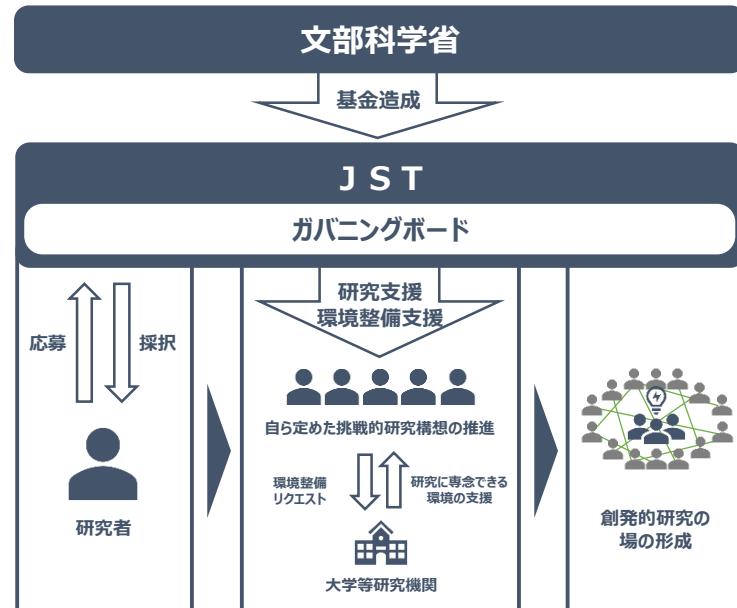
支援期間中、研究者が所属先を変更した場合も支援の継続を可能とし、研究者の流動性を確保。

- 別途、研究環境改善のための追加的な支援も実施

## 【特 徴】

- ① 若手を中心とした多様な研究人材を対象に、国際通用性・ポテンシャルのある研究者の結集と融合
- ② 研究者が創発的研究に集中できる研究環境の確保
- ③ 上記①②を通じて、研究者が、活き活きと、自ら定めた挑戦的な研究構想を推進

## 【事業スキーム】



→ 優れた人材の意欲と研究時間を最大化し、破壊的イノベーションにつながる成果を創出

# 人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト

令和2年度予算額（案）：32百万円（新規）

## 背景・課題

我が国社会や世界が転換期を迎える中、AIや生命科学などの先端領域の科学技術の社会実装、また、人間中心の社会を掲げるSociety5.0の具体化に向けて人文学・社会科学の学術知に対する期待が高まっているが、人文学・社会科学の学術知の活用に当たって以下の点が課題。

- 人文学・社会科学の個々の専門的な研究がそれぞれに分断され、現代的な社会課題やマクロな知の体系との関連付けを得ることが難しくなっている。
- 自然科学による問題設定が主導する形となっているため、人文学・社会科学の研究者がインセンティブを持って協働することが難しく、また、人文学・社会科学の学問体系で蓄積された知と自然科学から発せられるニーズとの間に距離がある。

## 事業概要

未来社会が直面するであろう諸問題（大きなテーマ）のもとに、**分野を超えた研究者等が知見を寄せ合って研究課題と研究チームを創り上げていくための場（共創の場）**を整備する。このことを通じて、**未来の社会課題に向き合うための考察のプロセスを体系化する。**

**【大きなテーマ】**

- 人口動態を見据えた社会・人間の在り方
- 分断社会の超克
- 新たな人類社会を形成する価値の創造

- ・「統合イノベーション戦略2019」（令和元年6月閣議決定）  
「人文・社会科学と自然科学との知を総合的に活用することで技術の進展がもたらす社会への影響や人間及び社会の在り方に対する洞察を深める取組が重要」
- ・「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議まとめ）」（平成30年12月）（学術分科会 人文学・社会科学振興の在り方に關するWG）  
「人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマの下で研究者の内発的動機に基づく提案を募り、その提案を異分野の研究者が相互に交換・議論して研究課題を形成するプロセスを尊重するプロジェクト運営を丁寧に行うことが重要」

### ＜事業スキーム＞

事業規模：約3千万円／年  
事業期間：3年間  
実施機関：大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人等

委託

実施機関

### ＜事業イメージ＞



研究者コミュニティ



参加



社会の多様なステークホルダー

### ＜共創の場＞

大きなテーマについて、**分野を超えた研究者等が知見を寄せ合って研究課題と研究チームを創り上げる。**



人文学・社会科学を軸とする  
社会課題を見据えた  
研究課題・研究チームの形成

## 背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争の激化の中で我が国が生き抜くためには、優れた研究人材が世界中から集う“国際頭脳循環のハブ”となる研究拠点の更なる強化が必須。
- WPI拠点がこれまでに培ってきた強みや生み出してきた成果を最大限に活かしていくため、国際頭脳循環や成果の横展開・高度化を更に推し進めていくことが重要。

### 【成長戦略（2019）における記載】

世界的拠点形成に向けた先進的取組の組織内外への横展開など大学等の国際化を進め、国際共同研究プログラムの拡充、国内向け研究費の国際共同研究への活用等を行う。また、世界的研究拠点の持続的発展に向けた国際・学際研究体制強化の検討を2019年度中に行う。

## 事業概要

### 【事業目的・実施内容】

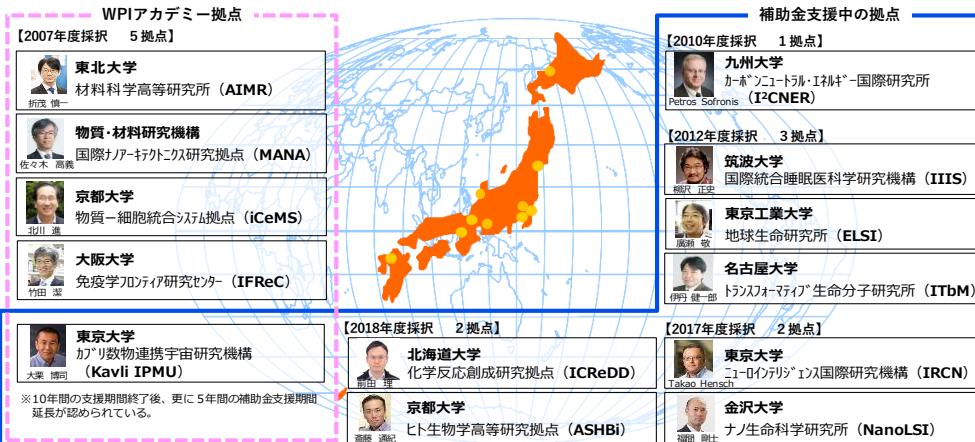
大学等への集中的な支援を通じてシステム改革等の自主的な取組を促すことにより、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」の充実・強化を着実に進める。



### 令和2年度予算（案）のポイント

- ①世界トップレベル研究拠点の充実・強化に向けた取組を引き続き着実に推進。
- ②WPI拠点としてこれまでに培ってきた強みや成果を最大限に活かしていくため、国際頭脳循環の深化や拠点間連携の強化を含む成果の横展開・高度化など、WPIの価値最大化に向けた取組を強力に推進。

### 【WPI拠点一覧】※令和元年12月現在



### 【拠点が満たすべき要件】

- 総勢70～100人程度以上（2007, 2010年度採択拠点は100人～）
- 世界トップレベルのPIが7～10人程度以上（2007, 2010年度採択拠点は10人～）
- 研究者のうち、常に30%以上が外国からの研究者
- 事務・研究支援体制まで、すべて英語が標準の環境

### 【事業スキーム】

- 支援対象：研究機関における基礎研究分野の研究拠点構想
- 支援規模：最大7億円/年×10年（2007, 2010年度採択拠点は～14億円/年程度）  
※拠点の自立化を求める観点から、中間評価後は支援規模の漸減を原則とし、特に優れた拠点については、その評価も考慮の上、支援規模を調整
- 事業評価：ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる丁寧かつきめ細やかな進捗管理を実施
- 支援対象経費：人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等  
※研究プロジェクト費は除く

### 【これまでの成果】

- 当初採択5拠点（2007年度～）は、拠点立ち上げ以来、世界トップレベルの研究機関と比肩する論文成果を着実に挙げ続けており、輩出論文数に占めるTop10%論文数の割合も高水準（概ね20～25%）を維持
- 「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強みを活かし、画期的な分野融合研究の成果創出につなげるとともに分野横断的な領域の開拓に貢献
- 外国人研究者が常時3割程度以上所属する高度に国際化された研究環境を実現（ポスドクは全て国際公募）  
※日本の国立大学における外国人研究者割合（7.8%, 2017年）
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金を獲得  
例：大阪大学iReCと製薬企業2社の包括連携契約（10年で100億円+a）  
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの約14億円の寄附により基金を造成



# 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

令和2年度予算額（案） 32,091百万円  
(前年度予算額) 34,382百万円

参考



令和元年度補正予算額（案） 4,984百万円

## 目的

- 最先端の大型研究装置等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。
- **日本学術会議**において科学的観点から策定した**マスタープラン**を踏まえつつ、専門家等で構成される**文部科学省の審議会**において戦略性・緊急性等を加味し、**ロードマップを策定**。
- ロードマップの中から大規模学術フロンティア促進事業として実施するプロジェクトを選定の上、国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費により戦略的・計画的に推進。原則、**10年間の年次計画を策定**し、審議会における**厳格な評価・進捗管理**を実施。
- 現行の13プロジェクトに加え、**ニュートリノ研究の次世代計画である「ハイパーカミオカンデ計画」に新たに着手**。

## 大規模学術フロンティア促進事業等の主な事業

### ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕



- 日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の次世代計画**として、**超高感度光検出器**を備えた総重量26万トンの**大型検出器の建設**及び**J-PARCの高度化**により、**ニュートリノの検出性能を著しく向上**（**スーパーカミオカンデ**の約10倍の観測性能）。

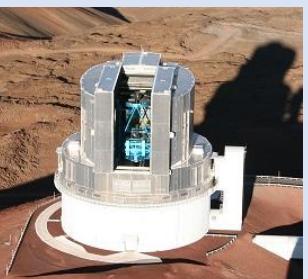
- 素粒子物理学の大統一理論の鍵となる未発見の**陽子崩壊探索**や**CP対称性の破れ**などの**ニュートリノ研究**を通じ、**新たな物理法則の発見**、**素粒子と宇宙の謎の解明**を目指す。【ロードマップ2017掲載事業】

NEW

### 大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

〔自然科学研究機構国立天文台〕

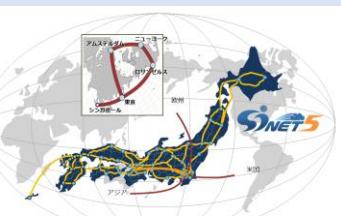
- **銀河誕生時の宇宙の姿を探り、太陽系外の惑星の謎に迫る**ため、米国ハワイ州マウナケア山頂域（標高約4,200m）に建設された口径8.2mの「すばる望遠鏡」を運用し、大学等の研究者による共同利用観測に供して、**世界最先端の天文学研究**を推進する。



### 新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備

〔情報・システム研究機構国立情報学研究所〕

- **国内の大学等を高速通信回線ネットワーク**で結び、**共同研究の基盤**を提供。
- 全国900以上の大学や研究機関、約300万人の研究者・学生が活用する**我が国の研究教育活動に必須の学術情報基盤**。



## 主な成果（学術的価値の創出）

- **ノーベル賞受賞につながる画期的研究成果**  
(受賞歴:H14小柴昌俊氏、H20小林誠氏、益川敏英氏、H27梶田隆章氏)
- **年間約1万人の共同研究者が集結し、国際共同研究を推進。**このうちの**半数以上が外国人研究者、3割程度が若手研究者と割合が高い**。 外国人研究者の割合



※若手は35歳以下として計上

共同研究者数：10,683人 (H29実績)

- 天文分野では、すばる望遠鏡、アルマ望遠鏡の**TOP10%論文割合**や**国際共著論文割合**は、**分野全体と比較しても高い**。

天文系・宇宙物理学分野	論文数	Top10%割合	国際共著割合
すばる望遠鏡	644	18.5%	86.3%
アルマ望遠鏡	878	27.3%	89.0%
日本全体	8,938	12.9%	68.0%
世界全体	103,445	9.6%	50.6%

※ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構が「InCites」(Web of Science)に基づき、2013-2017の5か年に出版された天文学・宇宙物理学分野の論文(article, review)を分析(2019年7月)。「日本全体」は、著作住所に日本を含む論文を抽出。

### ＜産業等への波及＞

- 産業界と連携した最先端の研究装置開発により、イノベーションの創出にも貢献  
(事例)・【すばる望遠鏡】超高感度カメラ技術→**医療用X線カメラへの応用**  
・【放射光施設】加齢による毛髪のハリ・コシの低下が毛髪内の亜鉛と関係性を解明→亜鉛を毛髪に浸透させる**新しいヘアケア技術の開発・製品化に成功**



科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための様々な取組を重点的に推進。

## 若手研究者等の育成・活躍促進

### 我が国を牽引する若手研究者の育成・活躍促進

#### ◆卓越研究員事業

**1,578百万円 (1,756百万円)**

優れた若手研究者が産官学の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者・研究機関を支援。

#### ◆世界で活躍できる研究者戦略育成事業

**314百万円 (240百万円)**

我が国の研究生産性の向上を図るために国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、トップジャーナルへの論文掲載や海外資金の獲得等に向けた支援体制など、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築。

#### ◆データ関連人材育成プログラム

**271百万円 (303百万円)**

大学、企業等がコンソーシアムを形成し、各分野の博士人材等について、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、多様な場での活躍を図るとともに、高等学校等との連携により、AI・数理・データサイエンスに関する探究的な学習を促進。

#### ◆研究人材キャリア情報活用支援事業

**144百万円 (126百万円)**

研究者

### 優秀な若手研究者に対する主体的な研究機会の提供

#### ◆特別研究員事業

**15,635百万円 (15,627百万円)**

優れた若手研究者に研究奨励金を給付して研究に専念する機会を与え、研究者としての能力向上を支援。

#### ◆国際競争力強化研究員事業

**188百万円 (111百万円)**

### イノベーションの担い手となる多様な人材の育成・確保

#### ◆プログラム・マネージャーの育成・活躍推進

**117百万円 (117百万円)**

#### ◆次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)

**445百万円 (384百万円)**

起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、ベンチャー創出力を強化。

大学

## 次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

#### ◆スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業

**2,219百万円 (2,219百万円)**

高等学校

先進的な理数系教育を実施する高等学校等をSSHに指定し、支援。

#### ◆グローバルサイエンスキャンパス

**429百万円 (419百万円)**

#### ◆ジュニアドクター育成塾

**241百万円 (240百万円)**

理数分野で卓越した才能を持つ児童生徒を対象とした大学の育成活動を支援。

小中学校

### 各学校段階における切磋琢磨の場

科学技術、理科・数学への更なる関心向上、優れた素質を持つ生徒の発掘・才能の伸長。

#### ◆サイエンス・インカレ

**65百万円 (65百万円)**



### 科学の甲子園



### 国際科学技術コンテスト



### 科学の甲子園ジュニア



## 女性研究者の活躍促進

#### ◆ダイバーシティ研究環境

**実現イニシアティブ**  
**1,014百万円 (1,008百万円)**

研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じてリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。

#### ◆特別研究員(RPD)事業

**930百万円 (930百万円)**

優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。

(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)

#### ◆女子中高生の理系進路

**選択支援プログラム**  
**42百万円 (43百万円)**

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

背景・課題

- 今後、生産年齢人口の減少が一層進む中、貴重な高度人材である若手研究者の活用を社会全体で無駄なく効率的に図ることが必要であり、若手研究者と産学官の研究機関とのマッチングを促進し、科学技術イノベーションの推進と我が国の持続的発展につなげていくことが必要。
  - 特に、産学官の研究機関が優れた若手研究者に安定かつ自立した研究環境を提供し、自主的・自立的な研究に専念できるようにしていくことが我が国の研究力の向上を図る上で極めて重要。

事業概要

#### 【事業の目的・目標】

- 優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て、  
自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。

## 【事業の概要】

- ① 卓越研究員の受入れを希望する大学、研究開発法人、企業等からポストを募集し、一覧化して公開
  - ② 若手研究者に対して卓越研究員の公募を行い、厳正な審査を経て文部科学省が若手の卓越した研究者を候補者として選定
  - ③ その後、卓越した研究者とポストを提示した研究機関が交渉を行い、マッチングが成立した候補者について、文部科学省が卓越研究員として決定  
その際、若手研究者と研究機関をつなぐブリッジプロモーターによりマッチングを促進
  - ④ 卓越研究員を受け入れた研究機関に対し、一定の期間、研究費等を支援

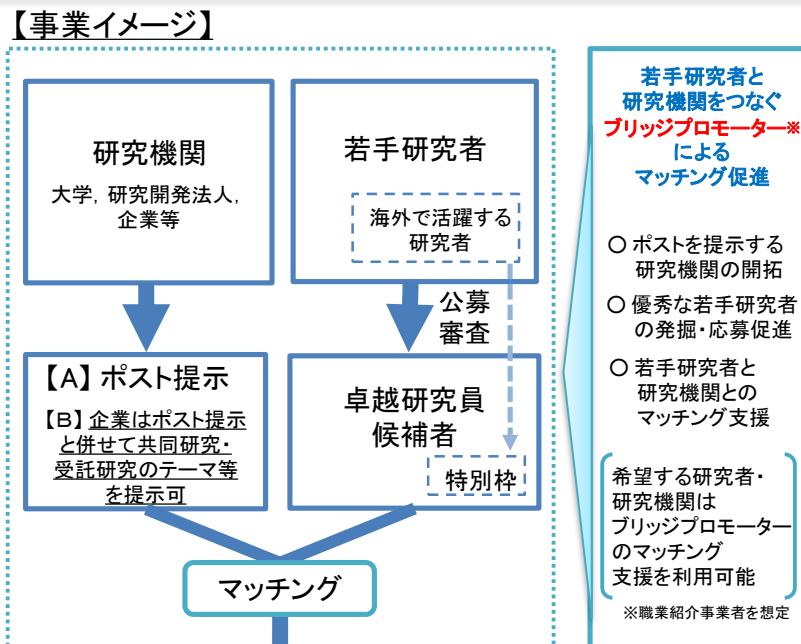
※ 海外のトップクラスの研究機関で活躍し、帰国する研究者について特別枠を設け支援。

## 【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：国公私立大学、国立研究開発法人、民間企業等
  - ✓ 人 数：320名程度（うち新規採用 55名程度）
  - ✓ 支援内容：【A】若手研究者の研究費 年間6百万円（上限）／人（2年間）<sup>1</sup>  
研究環境整備費 年間2～4百万円（上限）／人（5年間）  
※1 人文・社会科学系は、400万円を上限
  - 【B】産学連携活動費 年間最大10百万円（上限）／人（最長5年間）<sup>2</sup>  
※2 クロスマソボイント制度や出向制度を活用した共同研究も想定。  
補助率1/2以上、企業負担額を上限、共同研究等の開始が2年目の場合、1年目は研究環境整備費のみ措置

## 令和2年度の拡充事項

**ブリッジプロモーターを2機関に増加。卓越研究員候補者と研究機関に対するマッチング支援を充実させるとともに、新たな提示ポストの開拓等の卓越研究員決定者の拡大に向けた取組を強化。**



- 【A】 従前と同様、若手研究者の研究費と  
研究環境整備費を支援

【B】 企業が卓越研究員を共同研究又は受託研究に  
従事させる場合は産学連携活動費の1／2を支援

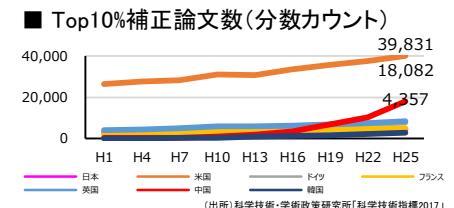
# 世界で活躍できる研究者戦略育成事業

令和2年度予算額(案)  
(前年度予算額)

314百万円  
240百万円

## 背景・課題

- 論文数に関する我が国の国際的地位が質的・量的に低下してきている中、人口減少局面にある我が国が研究力の強化を図るために、研究者の研究生産性の向上を図ることが急務。
- そのため、海外の取組を参考に、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、研究成果が世界で評価され、海外からも研究資金を得られるような、世界水準の研究・マネジメント能力を身に付けた世界で活躍できる研究者の戦略的育成を推進。



## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

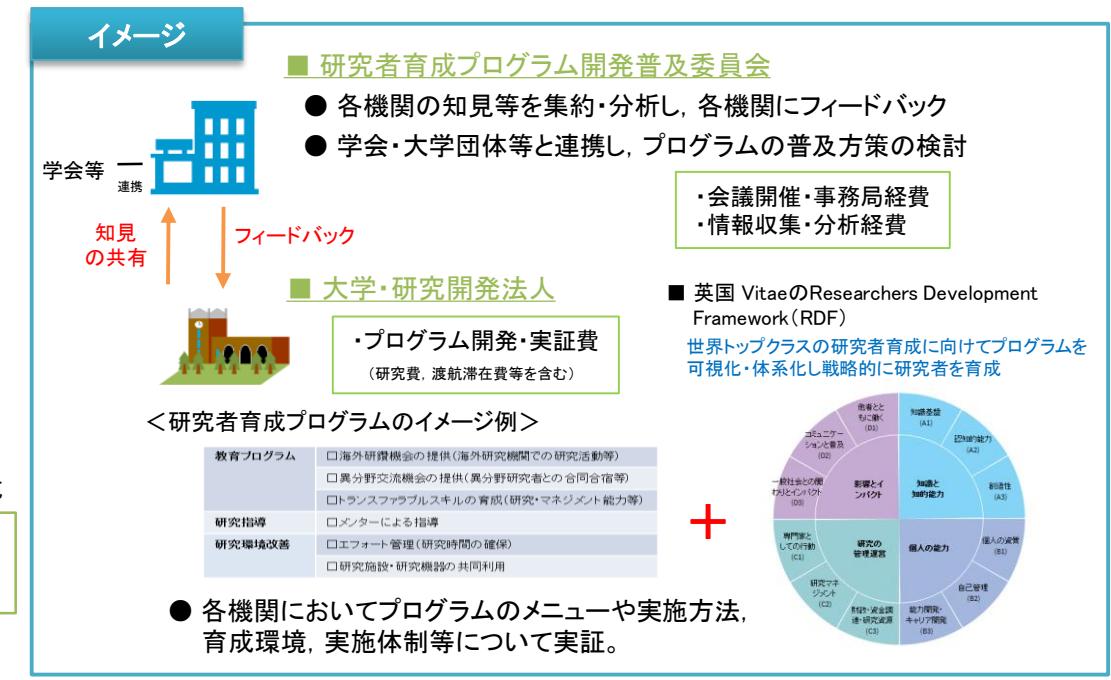
- 我が国の研究生産性の向上を図るため、国内の研究者育成の優良事例に海外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、世界のトップジャーナルへの論文掲載や海外の研究費獲得等に向けた支援体制など、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。
- また、より効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の代表者や学識経験者等で構成する「研究者育成プログラム開発普及委員会」を設け、各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューの開発を行い、各機関にフィードバックしてプログラムの不断の改善を図るとともに、学会や大学団体等とも連携し、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。

### 【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：国公私立大学、研究開発法人  
(複数機関によるコンソーシアム形式)※
- ✓ 支援機関：3機関程度(うち新規1機関程度)
- ✓ 事業規模：81百万円程度／機関・年(10年間)  
※令和2年度は、複数の大学や企業等の連携のもとで、各機関の強みを生かして、産学を通じ活躍できる研究者を育成する取組を支援

### 【支援の条件】

- Society5.0における変化も見据え、文理の壁を越えて研究者の成長と科学技術イノベーションの創出を促す多様なバックグラウンドを有する研究者が相互研鑽を積む環境形成  
海外研究機関で研究経験がある帰国研究者、外国人研究者、異分野・異機関の研究者が切磋琢磨する環境  
\* 参加条件を定めて他機関の研究者も受け入れ
- 人事給与マネジメント改革など若手研究者の確保に向けた自発的取組を行っていること



# データ関連人材育成プログラム

令和2年度予算額(案)  
(前年度予算額)

271百万円  
303百万円



## 背景・課題

- 世界で最初に本格的な少子高齢化を迎えた我が国が豊かな社会を実現するためには、我が国が強みを発揮できる技術とAI技術を融合して産業競争力の強化につなげつつ、減少する労働力を補完し、生産性の向上等に資するAI技術が必要であるが、我が国ではAI技術を使いこなすIT人材が大幅に不足すると推計されている。
- IT人材のうち特に、データサイエンティストのチームを率いて、組織におけるビッグデータ利活用を先導できる「エキスパート人材」が不足すると見込まれており、高度人材に対する教育プログラムの展開が必要。
- また、次代のAI技術を牽引する人材の育成が求められており、高等学校段階でのAI、データサイエンス分野に関する教育の充実が必要。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

- 各分野の博士人材等について、データサイエンス等を活用しアカデミア・産業界・教育分野を問わず活躍できるトップクラスのエキスパート人材を育成する研修プログラムを開発・実施する。
- AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、これらのテーマに関する探究的な学習を促進。

### 【事業概要・イメージ】

- 大学、企業等がコンソーシアムを形成し、博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進。

## 令和2年度の新規取組事項

- 次代のAI技術を牽引する高校生の育成など教育分野でも活躍できる人材を育成できるよう、研修プログラムに高等学校教育に関する内容を追加。
- AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、博士人材を派遣することなどにより、高等学校等における探究的な学習を促進。高等学校等においては、特別免許状や非常勤講師制度も活用。



### ✓ 支援対象経費 :

研修プログラムの開発・実施経費、全国的な普及・展開経費、  
次代のAI技術を牽引する高校生の育成に係る経費

### ✓ 事業期間 :

最大8年間(補助対象期間は5年間) ※3年目に中間評価を実施

### ✓ 支援拠点数 7拠点程度(うち新規1拠点程度[高等学校等との連携])

## 【選定実績】

- ・東京医科歯科大学(ビッグデータ医療・AI創薬コンソーシアム)
- ・電気通信大学(データアントレプレナーフェロープログラム)
- ・大阪大学(データ関連人材育成関西地区コンソーシアム、全国ネットワーク)
- ・早稲田大学(高度データ関連人材育成プログラム)
- ・北海道大学(次世代スマートインフラ管理人材育成コンソーシアム)



# 特別研究員事業

令和2年度予算額(案)

15,635百万円

(前年度予算額)

15,627百万円

※運営費交付金中の推計額



## 事業の概要

優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。

博士課程学生

### 特別研究員 (DC)

【対象：博士課程(後期)学生、研究奨励金：年額 2,400千円、採用期間：3年間(DC1)、2年間(DC2)】

- 優れた研究能力を有する博士課程(後期)学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援
- 支援人数 4,196人⇒4,196人 (新規 1,750人→1,793人)

10,070百万円⇒10,078百万円

ポストドクター

### 特別研究員 (PD) (SPD)

【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円(PD)、5,352千円(SPD)、採用期間：3年間】

- 博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者(PD)及び世界最高水準の研究能力を有する者(SPD)が、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援
- 支援人数 PD: 1,000人⇒1,000人 (新規 305人→353人)  
SPD: 36人⇒36人 (新規 12人→12人)

PD: 4,344百万円⇒4,344百万円  
SPD: 193百万円⇒ 193百万円

### 特別研究員 (RPD)

【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】

- 博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰することができるよう、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援
- 支援人数 214人⇒214人 (新規 75人→64人)

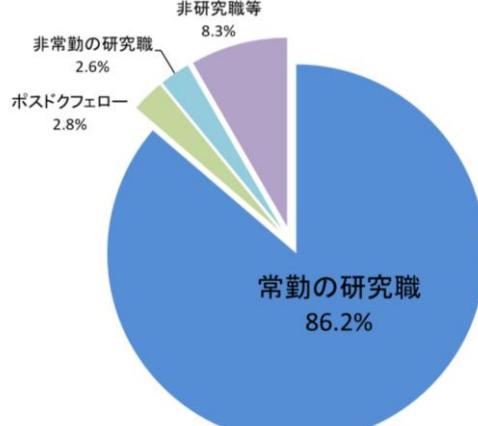
930百万円⇒930百万円

## ■特別研究員終了後の就職状況

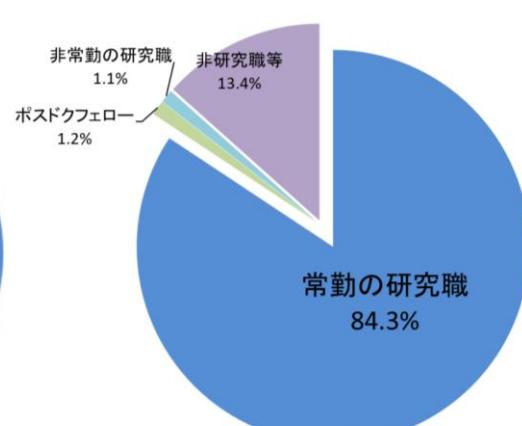
⇒8割以上が常勤の研究職に就職

平成30年4月1日現在

・PD採用終了から5年経過後



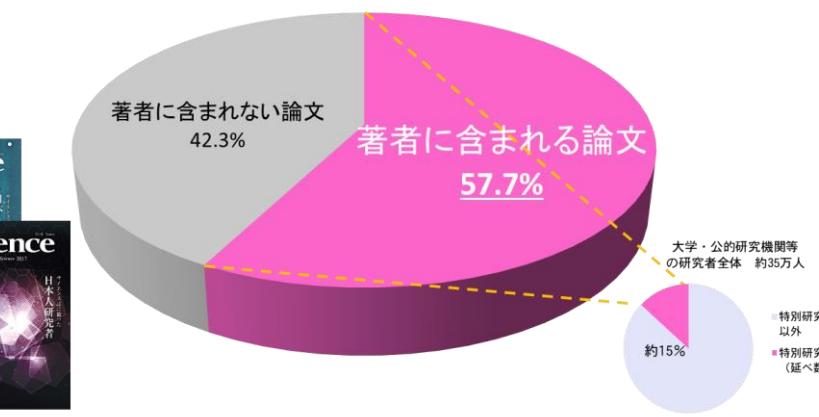
・DC採用終了から10年経過後



出典：「特別研究員の就職状況調査」(日本学術振興会)

## ■特別研究員の優れた研究成果

『サイエンス誌に載った日本人研究者』(2015-2017年版)に掲載されている論文(計156編)において、特別研究員採用経験者または特別研究員が著者に含まれる割合は、57.7%と過半数を占めている。



出典：「サイエンス誌に載った日本人研究者(2015-2017年版)」(AAAS)を基に日本学術振興会作成

# 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)

## 令和2年度予算額(案) (前年度予算額

445百万円  
384百万円)



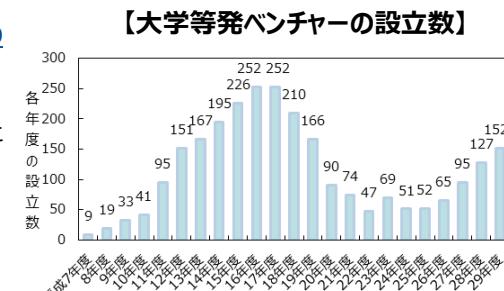
背景・課題

- **大学発ベンチャー**は、大学の研究成果を新規性の高い製品やサービスに結び付けて**新しい事業を創出するイノベーションの担い手としての活躍が期待**されており、市場価値は2兆円程度まで成長。
  - 一方で、我が国における大学発ベンチャーの設立数は、ここ数年は増加傾向にあるものの、依然として一時に比べて低調。教職員・学生の起業意欲やベンチャーへの関心の低さ、アントレプレナー育成への支援体制の不足、日本全体のアントレプレナーシップ醸成が不十分といった点が課題。
  - 総合イノベーション戦略2019等に基づき、**大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを強化していくことが必要**。

【総合イノベーション戦略2019（2019年6月21日閣議決定）抜粋】

都市や大学の巻き込み、世界を志向する起業家教育やアクセラレータ機能の抜本的強化など新たな取組を追加すると同時に、統合戦略に掲げた取組も含め、以下の取組を推進する。

- ・大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの強化  
(目標達成に向けた施策・対応策) EDGE-NEXT、SCORE等の起業家教育プログラムの強化



資料：文部科学省「产学研連携等実施状況調査」

事業概要

## 【事業の目的・目標】

- これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、受講生の拡大や、アントレプレナー育成のロールモデル創出加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、アントレプレナーシップ醸成を促進し、我が国のベンチャー創出力を強化する。

## 【事業概要・イメージ・事業スキーム】

- 取組内容：  
学生等によるアイディア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、我が国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施。

- 支援内容：  
採択コンソーシアムに対して、アントプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援。  
(事業期間終了後の自立的運営に向けて、3・4年目30%以上等の外部資金の導入の基準を設定)



- 採択コンソーシアム（主幹機関）：  
東北大学、東京大学、名古屋大学、九州大学、早稲田大学  
ほか協働機関：18機関、協力機関：7機関
  - 支援期間：平成29年度から5年間

## 【新たな取組】アントレプレナー教育のコミュニティ“EDGE-NEXT COSMOS”的設立

- 世界に伍するスタートアップ拠点を形成していくためには優れたアントレプレナーの輩出、そのための我が国全体でのアントレプレナーシップ醸成が必要不可欠。EDGE-NEXT参加機関のみならず、より裾野を拡大し、拠点都市はじめ各地の大学を巻き込んでいく必要がある。
  - EDGE-NEXTに参画していない大学等や起業家育成を支援する個人・企業・団体等を対象として、**新たにEDGE-NEXTの枠組みに参画できるコミュニティを設置**。
  - EDGE-NEXT関連のシンポジウム等の**情報の発信や、コミュニティ内の大学等と支援機関のマッチング支援**などを行うとともに、**一部機関の学生・教職員等に各コンソーシアムで実施されているアントレプレナー育成プログラムを実際に体験させること**で、日本全体としてのアントレプレナーシップ醸成とエコシステム構築の加速を図る。

